

地域の就労支援の在り方に関する研究会開催要綱

1. 趣旨

近年、障害者雇用者数（22年6月1日現在）は34.3万人に達し、7年連続で過去最高を更新するとともに、また、ハローワークを通じた就職件数（22年度）も5万件を超えるなど、その雇用は着実に進展している。

一方、雇用率は1.68%と未だ法定雇用率（1.8%）に届いておらず、特に、中小企業の取り組みが遅れていることから、中小企業に対する地域の就労支援機関による支援の強化、充実が求められている。

また、福祉施設などから一般雇用への移行についても、今後ともその取り組みを一層加速させる必要があり、地域における福祉施設等や教育機関、労働関係機関が連携した支援体制の整備が求められている。

さらに、「重点施策実施5か年計画」（平成19年12月25日障害者施策推進本部決定）においては、地域の就労支援機関について各種の施策目標を設定し、その達成に努めてきたところであるが、平成24年度末に当該計画の終期を迎えることから、これらの進捗状況や上記の課題も踏まえつつ、地域の就労支援機関のそれぞれの役割や連携の在り方などについて、今後、障害者の雇用・就労を一層促進する観点から検討を行うため、「地域の就労支援の在り方に関する研究会」（以下「研究会」という。）を開催する。

2. 主な検討事項

- (1) 重点施策実施5か年計画の進捗状況等について
- (2) 地域の就労支援機関の今後の役割と連携等の在り方について
- (3) その他

3. 研究会の運営

- (1) 研究会は、厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部長が、学識経験者の参集を求め、開催する。
- (2) 研究会の座長は、参集者の互選により選出する。
- (3) 座長が、必要があると認めるときは、関係者の参加を求めることができる。
- (4) 研究会の庶務は、厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課において行う。

4. 参集者

別紙のとおり

5. 開催時期

平成23年11月～

(別紙)

地域の就労支援の在り方に関する研究会参集者

小川 浩	大妻女子大学人間関係学部人間福祉学科教授
菊池 恵美子	帝京平成大学健康メディカル学部作業療法学科教授
栗原 敏郎	株式会社大協製作所代表取締役社長
近藤 正臣	全国社会就労センター協議会会長
崎濱 秀政	NPO法人全国就業支援ネットワーク代表理事
長野 敏宏	NPO法人ハート in ハートなんぐん市場理事
西村 浩二	広島県発達障害者支援センター長
土師 修司	NPO法人障害者雇用部会理事長
原 智彦	東京都立青峰学園進路指導・生活指導担当主幹教諭
前川 光三	株式会社かんでんエルハート代表取締役
松爲 信雄	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部教授
望月 春樹	(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構職業リハビリテーション部指導課長

(五十音順、敬称略)